



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月18日
上場取引所 東

上場会社名 小松ウオール工業株式会社
コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長 (氏名) 鈴木 裕文
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0761-21-3131
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,156	14.3	3,208	159.5	3,322	161.8	2,006	207.7
24年3月期	24,644	△3.8	1,236	—	1,268	—	652	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	198.69	—	8.3	11.2	11.4
24年3月期	63.38	—	2.8	4.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,242	25,105	80.4	2,486.27
24年3月期	28,332	23,357	82.4	2,313.14

(参考) 自己資本 25年3月期 25,105百万円 24年3月期 23,357百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,696	△792	△303	5,333
24年3月期	2,880	△2,607	△506	3,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	286	44.2	1.2
25年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	403	20.1	1.7
26年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		22.0	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	6.9	1,150	11.3	1,250	10.3	720	8.2	71.30
通期	31,500	11.9	3,900	21.6	4,000	20.4	2,300	14.6	227.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料のP14「(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	10,903,240 株	24年3月期	10,903,240 株
25年3月期	805,510 株	24年3月期	805,361 株
25年3月期	10,097,788 株	24年3月期	10,287,878 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(退職給付関係)	17
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 執行役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度のがわが国経済は、欧州不安が和らぎ、米国の景気も持ち直しを見せている中、中国をはじめとするアジアの動向によって国内経済に影響を与え得るリスクは依然として存在しておりますが、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気は緩やかながらも回復の動きが見られ、先行きは経済再生に向けた動きが為替や株式市場に明るい兆しを期待させております。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーにサービスの提供をするため国内生産・国内販売に特化し、内需の基盤を確立することを第一に考え営業活動を展開し、顧客ニーズに対応した製品を提供してまいりました。首都圏の再開等大型新築ビルの移転需要をはじめ、着実に販売の拡大が進んでおります。従来からの設計指定活動の推進を継続し、今年度は特に大手建設会社への販売に加えて、建材ルート販売にも注力した営業活動を積極的に進めた結果、売上高が好調に推移しました。また、全社を挙げて原価低減に努め、個別工事案件毎に適正な利益率の確保と一層の受注増大を念頭におき、小口物件にいたるまで受注活動を行ってまいりました。

用途別では、民間向けで事務所・オフィス、病院・福祉施設を中心に売上高が好調に推移しております。官公庁向けは学校・体育施設が回復し、病院・福祉施設が堅調に推移しました。品目別では、主力である可動間仕切(マイティーウォール等)をはじめ、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切が好調に推移しております。これらの結果、売上高全体としまして281億56百万円(前事業年度比14.3%増)となりました。また、受注残高におきましても前事業年度と比較して7.8%増加しております。

利益面につきましては、全社一丸となって推進したコストの削減や徹底的な合理化、効率化により売上総利益率が35.4%(前事業年度比5.2ポイント上昇)と大幅に改善し、営業利益は32億8百万円(前事業年度比159.5%増)となり、経常利益は33億22百万円(前事業年度比161.8%増)、当期純利益が20億6百万円(前事業年度比207.7%増)となりました。

品目別では、前事業年度と比較すると、当社の主力である移動間仕切は受注高、売上高、受注残高ともに好調に推移しました。また、可動間仕切におきましても堅調に推移しており、固定間仕切、トイレブースについても受注残高が増加となっております。

なお、品目別の売上高、受注高、受注残高の状況は以下のとおりです。

1) 品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期 別 品 目	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前期比 (%)	金 額	前期比 (%)	金 額	前期比 (%)
可 動 間 仕 切	8,452	108.8	8,398	99.0	1,688	96.9
固 定 間 仕 切	8,174	116.8	8,564	111.5	3,684	111.8
ト イ レ ブ ー ス	5,446	115.7	5,524	112.2	1,328	106.3
移 動 間 仕 切	4,409	126.6	4,622	126.1	1,403	117.9
ロ ー 間 仕 切	633	89.0	646	87.9	73	123.1
そ の 他	1,040	106.7	1,003	96.8	153	80.7
合 計	28,156	114.3	28,759	108.4	8,331	107.8

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、アジアの海外経済が不安定になっているため、国内経済に与える影響は依然としてリスクとして存在しており、景気持ち直しに向けた模索が続くところとなっております。一方で、政権交代に伴い、金融緩和をはじめとする大胆な経済財政運営に対する期待感から、過度な円高が修正され、株式市場も回復の兆しが見えてきております。

間仕切業界におきましても、東日本大震災の影響を受け、地震・災害に対する関心が高まり、デザインや意匠性だけではなく耐震性や堅牢性に重きをおいた需要の拡大等、これまで以上に顧客ニーズが多様化しております。また、企業の設備投資意欲もゆつくりながらも回復し、首都圏の再開等大型新築ビルの移転需要をはじめ、着実に販売の拡大が進んでおります。このような状況にあつて当社は、より迅速かつお客様のニーズに沿った営業を展開し、「設計指定活動」による受注活動を積極的に推進しながら、東日本大震災の復旧・復興に当社製品を通じて可能な限り貢献するとともに、今後も引き続き需要が見込まれる事務所・オフィス、病院・医療施設向けへの可動間仕切製品、軽量ドア、トイレブースの拡販に努め、永年培った間仕切のノウハウを生かして受注強化を図ってまいります。

以上により、次期の業績予想としまして、売上高は315億円、営業利益は39億円、経常利益は40億円、当期純利益は14.6%増の23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当事業年度末における資産総額は312億42百万円となり、前事業年度末より29億9百万円増加しております。これは主に現金及び預金24億円、受取手形4億16百万円、電子記録債権2億6百万円、繰延税金資産1億81百万円等の増加等による流動資産の増加33億57百万円と、投資その他の資産3億49百万円等の減少による固定資産の減少4億47百万円によるものであります。

負債総額は61億36百万円となり、前事業年度末より11億62百万円増加しております。これは主に未払法人税等7億77百万円、賞与引当金3億13百万円、未払金1億43百万円等の増加と、買掛金1億31百万円の減少による流動負債の増加11億94百万円と、退職給付引当金の減少による固定負債の減少32百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、251億5百万円となり、前事業年度末より17億47百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金17億3百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は53億33百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は26億96百万円（前事業年度は28億80百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益33億8百万円、減価償却費6億34百万円等による増加と、法人税等の支払額6億97百万円、売上債権の増加額5億82百万円、貸倒引当金の減少額1億51百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7億92百万円（前事業年度は26億7百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純支出8億円、有形固定資産の取得による支出3億67百万円等による減少と、保険積立金の払戻による収入4億54百万円等による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億3百万円（前事業年度は5億6百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払3億3百万円等の支出による減少であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	—	—	84.2	82.4	80.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	31.3	30.9	62.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 第42期および第43期については連結キャッシュ・フロー指標を作成しているため記載しておりません。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、安定配当を継続することと、企業体質の強化および業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期につきましては、平成25年1月24日に公表いたしました配当予想の修正のとおり、期末配当を25円とし、1株当たり年間40円の配当とさせていただきます。

また、次期の配当におきましては、中間配当を20円、期末配当を30円とし、1株当たり年間50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/report/index.html>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売、施工を主とし、事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、震災からの復旧が続く中、設備投資改善の動きがみられるものの依然として価格競争・受注競争が継続するものと予想されます。

このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力し、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産コストの低減は不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に応え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,432	9,833
受取手形	2,579	2,995
売掛金	7,233	7,320
電子記録債権	18	225
有価証券	—	0
製品	91	82
仕掛品	134	134
原材料及び貯蔵品	228	232
前払費用	36	43
繰延税金資産	302	484
その他	34	59
貸倒引当金	△109	△72
流動資産合計	17,983	21,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,948	1,915
構築物（純額）	50	61
機械及び装置（純額）	1,101	1,056
車両運搬具（純額）	15	23
工具、器具及び備品（純額）	97	120
土地	3,669	3,670
建設仮勘定	59	55
有形固定資産合計	6,942	6,904
無形固定資産		
ソフトウェア	358	299
電話加入権	18	18
その他	1	1
無形固定資産合計	378	319
投資その他の資産		
投資有価証券	402	471
出資金	21	21
破産更生債権等	181	53
長期前払費用	5	2
保険積立金	2,022	1,692
繰延税金資産	300	260
その他	253	222
貸倒引当金	△160	△46
投資その他の資産合計	3,027	2,677
固定資産合計	10,348	9,901
資産合計	28,332	31,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,509	1,378
未払金	697	841
未払費用	87	132
未払法人税等	480	1,258
未払消費税等	188	202
前受金	22	54
預り金	19	20
賞与引当金	565	879
流動負債合計	3,571	4,766
固定負債		
退職給付引当金	1,167	1,134
役員退職慰労引当金	211	211
その他	23	23
固定負債合計	1,402	1,369
負債合計	4,974	6,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
特別償却準備金	55	47
固定資産圧縮積立金	242	241
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	2,494	4,206
利益剰余金合計	18,080	19,783
自己株式	△842	△842
株主資本合計	23,369	25,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	32
評価・換算差額等合計	△12	32
純資産合計	23,357	25,105
負債純資産合計	28,332	31,242

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,644	28,156
売上原価	17,204	18,192
売上総利益	7,439	9,964
販売費及び一般管理費	6,203	6,755
営業利益	1,236	3,208
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	7	7
受取保険金	14	86
受取家賃	17	26
その他	8	6
営業外収益合計	52	134
営業外費用		
売上割引	18	20
その他	0	0
営業外費用合計	19	20
経常利益	1,268	3,322
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	14	10
会員権評価損	—	2
特別損失合計	18	16
税引前当期純利益	1,256	3,308
法人税、住民税及び事業税	462	1,467
法人税等調整額	141	△166
法人税等合計	604	1,301
当期純利益	652	2,006

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,099	3,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
資本剰余金合計		
当期首残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	301	301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301	301
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	55
当期変動額		
特別償却準備金の積立	55	—
特別償却準備金の取崩	—	△7
当期変動額合計	55	△7
当期末残高	55	47
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	225	242
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	16	△1
当期末残高	242	241
別途積立金		
当期首残高	14,986	14,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,986	14,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,184	2,494
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△302
当期純利益	652	2,006
特別償却準備金の積立	△55	—
特別償却準備金の取崩	—	7
固定資産圧縮積立金の積立	△18	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2	1
当期変動額合計	309	1,712
当期末残高	2,494	4,206
利益剰余金合計		
当期首残高	17,698	18,080
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△302
当期純利益	652	2,006
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	381	1,703
当期末残高	18,080	19,783
自己株式		
当期首残高	△605	△842
当期変動額		
自己株式の取得	△236	△0
当期変動額合計	△236	△0
当期末残高	△842	△842
株主資本合計		
当期首残高	23,224	23,369
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△302
当期純利益	652	2,006
自己株式の取得	△236	△0
当期変動額合計	145	1,703
当期末残高	23,369	25,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	44
当期変動額合計	9	44
当期末残高	△12	32
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	44
当期変動額合計	9	44
当期末残高	△12	32
純資産合計		
当期首残高	23,202	23,357
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△302
当期純利益	652	2,006
自己株式の取得	△236	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	44
当期変動額合計	154	1,747
当期末残高	23,357	25,105

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,256	3,308
減価償却費	691	634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△151
受取利息及び受取配当金	△12	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	737	△582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△241	△131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	△32
その他	503	345
小計	2,887	3,380
利息及び配当金の受取額	10	14
法人税等の支払額	△26	△697
法人税等の還付額	8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880	2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,700	△7,500
定期預金の払戻による収入	3,500	6,700
有形固定資産の取得による支出	△321	△367
有形固定資産の売却による収入	25	3
無形固定資産の取得による支出	△92	△76
投資有価証券の償還による収入	4	—
保険積立金の払戻による収入	30	454
その他	△54	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,607	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△236	△0
配当金の支払額	△270	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233	1,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,966	3,732
現金及び現金同等物の期末残高	3,732	5,333

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

原材料 . . . 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産 . . . 利用可能期間（5年）に基づく定額法
（ソフトウェア）

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。

役員退職慰労引当金

. . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

. . . 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- ・・・ キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

- ・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,598百万円は、「受取手形」2,579百万円、「電子記録債権」18百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
	6, 5 5 9	6, 8 6 1

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
受取手形	1 5 0	2 4 2

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
	0	△ 2

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	百万円		百万円	
荷造運搬費	7 2 6		7 9 5	
給料手当及び賞与	2, 4 3 4		2, 6 8 8	
退職給付費用	2 1 6		2 3 3	
福利厚生費	4 8 5		5 5 1	
賞与引当金繰入額	3 1 7		5 1 0	
減価償却費	2 4 7		2 4 8	
貸倒引当金繰入額	3 7		△ 3 9	
賃借料	3 3 9		3 1 9	

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	百万円		百万円	
	1 9 7		2 2 9	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	505,361	300,000	—	805,361

(注) 自己株式の増加数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	135百万円	13.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	135百万円	13.00円	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	151百万円	利益剰余金	15.00円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	805,361	149	—	805,510

(注) 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 149株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	151百万円	15.00円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月18日 取締役会	普通株式	151百万円	15.00円	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	252百万円	利益剰余金	25.00円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	7, 432	9, 833
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3, 700	△ 4, 500
現金及び現金同等物	3, 732	5, 333

(有価証券関係)

その他有価証券

種類	前事業年度 (平成24年3月31日)			当事業年度 (平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	46	35	11	317	272	45
債券	—	—	—	—	—	—
その他	17	17	0	23	17	6
小計	64	52	12	340	289	51
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	211	242	△ 30	4	5	△ 0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	△ 0	0	0	△ 0
小計	212	243	△ 30	4	5	△ 0
合計	276	295	△ 18	345	295	50

(注) 有価証券の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、前事業年度(平成24年3月31日)及び当事業年度(平成25年3月31日)のいずれにおいても、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)及び当事業年度(平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
①退職給付債務	△ 2, 9 1 0	△ 3, 5 0 7
②年金資産	1, 7 7 2	1, 9 7 3
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1, 1 3 7	△ 1, 5 3 3
④未認識数理計算上の差異	4 9	4 4 8
⑤未認識過去勤務債務	△ 7 9	△ 4 9
⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 1, 1 6 7	△ 1, 1 3 4

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
①勤務費用 (注)	3 4 4	3 6 2
②利息費用	5 5	5 8
③期待運用収益 (減算)	1 2	1 3
④数理計算上の差異の費用処理額	2 6	2 7
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 2 9	△ 2 9
⑥退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	3 8 5	4 0 5

(注) 当事業年度において、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額（会社負担分）185百万円（前事業年度170百万円）を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
①割引率	2. 0 %	1. 0 %
②期待運用収益率	0. 7 5 %	0. 7 5 %
③退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年	5年
⑤過去勤務債務の処理年数	(注2) 5年	5年

(注) 1. 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から会計処理しております。
2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において安全性の高い長期の債券の利回りに基づき再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼすと判断し、計算で適用する割引率を1.0%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	3 6	9 3
賞与引当金	2 1 3	3 3 2
未払法定福利費	2 8	4 4
その他	2 4	1 3
繰延税金資産計	3 0 2	4 8 4
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	4 1 3	4 0 1
役員退職慰労引当金	7 4	7 4
減損損失	8 6	8 2
会員権評価損	1 1	1 2
その他有価証券評価差額金	6	—
その他	3 5	2 0
繰延税金資産小計	6 2 7	5 9 2
評価性引当額	△ 1 6 4	△ 1 5 5
繰延税金資産合計	4 6 3	4 3 6
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	△ 3 0	△ 2 6
固定資産圧縮積立金	△ 1 3 2	△ 1 3 2
その他有価証券評価差額金	—	△ 1 7
繰延税金負債計	△ 1 6 3	△ 1 7 6
繰延税金資産の純額	3 0 0	2 6 0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
法定実効税率	4 0 . 4 %	3 7 . 8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3 . 2 %	0 . 8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0 . 1 %	△ 0 . 0 %
住民税均等割等	4 . 3 %	1 . 6 %
試験研究費等の税額控除	△ 2 . 9 %	△ 0 . 6 %
評価性引当額の増減	△ 1 . 8 %	△ 0 . 3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4 . 8 %	— %
その他	0 . 2 %	△ 0 . 0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4 8 . 1 %	3 9 . 3 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(前事業年度)

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	7,769	6,998	4,706	3,483	711	974	24,644

(当事業年度)

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	8,452	8,174	5,446	4,409	633	1,040	28,156

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円 銭 2, 3 1 3 1 4	円 銭 2, 4 8 6 2 7
1株当たり当期純利益金額	円 銭 6 3 3 8	円 銭 1 9 8 6 9

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6 5 2	2, 0 0 6
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6 5 2	2, 0 0 6
普通株式の期中平均株式数 (株)	1 0, 2 8 7, 8 7 8	1 0, 0 9 7, 7 8 8

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2 3, 3 5 7	2 5, 1 0 5
純資産の部の 合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2 3, 3 5 7	2 5, 1 0 5
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	1 0, 0 9 7, 8 7 9	1 0, 0 9 7, 7 3 0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他**(1) 役員の変動** (平成25年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	まんちゆう 万 仲	ひでかず 秀 和	(現 執行役員 生産本部副本部長 兼 生産管理部長 兼 第一製造部長)
-----	--------------	-------------	---

社外取締役	やまぐち 山 口	とおる 徹	(現 社外監査役)
-------	-------------	----------	-----------

2. 退任予定取締役

取締役	きど 木 戸	よしろう 義 朗	
-----	-----------	-------------	--

3. 新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役	まつき 松 木	こういち 浩 一	(現 公認会計士)
-------------	------------	-------------	-----------

4. 退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役	やまぐち 山 口	とおる 徹	
-------------	-------------	----------	--

(2) 執行役員の変動 (平成25年7月1日付予定)

1. 新任執行役員

執行役員	おおた 太 田	かつよし 勝 嘉	(現 業務部長 兼 積算部長)
------	------------	-------------	-----------------

執行役員	やの 矢 野	ちかお 親 夫	(現 東京支店長)
------	-----------	------------	-----------

執行役員	いじり 井 尻	しげき 茂 樹	(現 東北ブロック長)
------	------------	------------	-------------

執行役員	さいとう 斉 藤	たかお 隆 夫	(現 横浜支店長)
------	-------------	------------	-----------

詳細は、平成25年4月18日付の「役員の変動に関するお知らせ」および「取締役の委嘱変更および執行役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。